

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取組	
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業	実施計画 記載頁 200
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信ハブとして形成促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	県 民間	
	沖縄GIXの活用促進事業							
		調査	設計	構築	運用開始			
アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、情報通信ハブ形成を加速する								
担当部課	商工労働部 情報産業振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジア情報通信ハブ形成促進事業	1,000,203	1,000,019	沖縄とアジア、首都圏を国際海底光ケーブルで直接接続可能な事業者を公募により選定し、海底ケーブル敷設工事に着手した。 また、沖縄GIXの利用については、ホームページや、立地ガイド等に記載し、その促進を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄GIX利用企業数 (GIX:グローバル・インターネット・エクスチェンジ)			4件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄クラウドネットワークに加え、クラウドデータセンターが完成したことから、国際海底光ケーブルネットワーク(国際情報通信基盤)の着手に合わせ、沖縄GIX利用企業数がH23の2社から3社増加して、H28目標値である5社を達成している。 また、これらの取組についてホームページや、立地ガイド等で広報したところ、情報通信関連企業の立地数が346社と、前年度と比較して45社増加しており、順調に推移している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジア情報通信ハブ形成促進事業	6,601,042	アジアー沖縄ー首都圏間を直結する、国際海底ケーブルの使用権を購入し、「沖縄国際情報通信基盤」を構築する。その後、当該通信基盤を活用し、利用企業に、高速・大容量・低価格のサービスを提供することにより、アジアにおける情報通信ハブの形成を目指す。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・県内への立地を希望する企業等に対して、沖縄GIX回線(沖縄と香港を接続する高速インターネット回線)の活用に加え、①クラウドデータセンター建設や、②沖縄クラウドネットワーク整備、③国際海底光ケーブルネットワークの3パッケージ事業を、企業誘致セミナー(東京、大阪開催)や、立地ガイド、ホームページ等で広報(周知)したところ、立地企業が増加するとともに、これら基盤の利活用を見込んだ企業からの問い合わせも増加していることから、立地企業の集積や、当該基盤の利用促進が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (26年度)	5社 (28年度)	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワークの構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業数も、H23の2社から3社増加して、H28目標値である5社を前倒しで達成している。 また、情報通信関連企業も順調に増加しているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄GIX回線を、知名度の高い企業等に活用させることにより、認知度を向上させ、更なる利用企業の誘引を図る必要がある。
 ・新たな国際海底光ケーブルネットワークを活用した、アジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。
 ・県が整備するクラウドデータセンターや県内データセンターを活用した、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっている。
 ・国際海底光ケーブルネットワークを構築するとともに、沖縄GIX回線と協調した信頼性の高い冗長化(障害時でもネットワーク全体が維持されるためのバックアップ回線)対策に努める必要がある。
 ・東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(Disaster Recovery:災害復旧)や事業継続計画(Business Continuity Planning)が注目を集めており、その受け皿として沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワークを活用した、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄GIX回線の利用が見込める企業等の立地が促進されるよう、税制優遇等の他の施策等も含めた広報・周知が必要である。
 ・アジア向けビジネスモデルの構築を見据え、アジアを含めた国内外の市場と連携を図る必要がある。
 ・情報通信産業と他産業との連携強化を図るため、これら産業に精通する人材を育成する必要がある。
 ・沖縄GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network)回線に、新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化対策が強化されることから、新たな通信基盤に対する広報・周知が必要である。
 ・沖縄GIX回線と新たな国際海底光ケーブル回線を、沖縄クラウドネットワークを活用し、クラウドデータセンターと接続することにより、県内のクラウド環境の構築を促し、新たな情報通信関連産業の集積を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業誘致セミナーやホームページを活用し、沖縄GIX回線に加え、県が実施する他の施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。
- ・新たに構築する国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用した、アジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となるべく「アジアビジネス集積拠点整備事業」で企業を支援することにより、沖縄へ企業を集積し、ハブ形成を加速していく。
- ・新たに構築する国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用して、観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図る「他産業連携クラウド環境促進事業」で企業を支援することにより、沖縄へ企業を集積し、ハブ形成を加速していく。
- ・沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク等を冗長回線として、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークや、クラウドデータセンターと連携させ、県内のクラウド環境の機能を向上させるとともに、当該環境を国内外に周知することで、利用企業の更なる集積を目指す。
- ・県内のクラウド環境の更なる形成促進を図るため、平成27年度に設立を予定している県内DC事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、アジア市場等の取り込みに向けた展開を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取組			
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援事業	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用 企業数	30社	30社	30社	30社	→	県 民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	80,723	64,202	一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
情報通信費低減化支援利用企業数			30社	17社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	支援利用企業数は、計画数30社に対し17社と進捗が遅れているものの、利用回線容量は平成25年度末2.7Gbpsに対し、平成26年度末は2.6Gbpsと堅調であり、雇用創出、対象事業による賃金支払額、関連投資誘発額などの一定の経済波及効果は継続しているものと考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	95,835	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・県外事務所(東京事務所、大阪事務所)等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (26年度)	5社 (28年度)	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	21社 (H24年度)	19社 (H25年度)	17社 (H26年度)	↘	—
状況説明	沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業数も、H23の2社から3社増加して、H28目標値である5社を前倒しで達成している。 通信コスト低減化支援については、利用企業数は減少しているが、総利用回線容量は平成25年度末2.7Gbpsに対し、平成26年度末は2.6Gbpsとほぼ変わらず、情報通信関連産業も含めた県内へのビジネス集積度合いは、堅調とみられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度の利用条件の見直し(緩和)後においても、利用企業数の増加につながらず、効果が見られなかった。
 ・利用企業数が増加していないことから、当事業の内容が周知されていない可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度の見直し(緩和)の効果(利用企業数、雇用効果等)が見られなかったことについて、検証する必要がある。
 ・引き続き、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・支援利用企業への聞き取り等により、利用条件や、補助内容の課題を検証するとともに、今後の方向性を検討する。
 ・引き続き、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、周知していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充		
(施策の小項目)	○クラウド基盤の構築		
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築	実施計画 記載頁	200
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップやリスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウドデータセンターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	3,027,584 (3,017,076)	2,721,137 (2,712,773)	平成25年度に着手したクラウドデータセンターが完成した。また、平成26年度には、企業ニーズの増加に対応するため、新たに同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備及び無停電電源設備等の追加整備に係る設計業務を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備			1棟	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	クラウドデータセンターは、平成26年度中に完成し、平成27年4月に供用開始したことから、順調にクラウド基盤の構築が進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	2,622,579 (475,635)	クラウドデータセンターの需要拡大に向けた設備機器(受電設備、電源設備)等の増設工事を実施する。 また、民間事業者による新たなクラウドDCの整備を促すことにより、県内の情報資産の集積を図る。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・県内への立地を希望する企業等に対して、沖縄GIX回線(沖縄と香港を接続する高速インターネット回線)の活用に加え、①クラウドデータセンター建設や、②沖縄クラウドネットワーク整備、③国際海底光ケーブルネットワークの3パッケージ事業を、企業誘致セミナー(東京、大阪開催)や、立地ガイド、ホームページ等で広報(周知)したところ、立地企業が増加するとともに、これら基盤の利活用を見込んだ企業からの問い合わせも増加していることから、立地企業の集積や、当該基盤の利用促進が図られた。

・クラウド環境の整備、構築による首都圏企業やアジア市場等への戦略的な事業展開を図るため、民間データセンター事業者で構成するIDC(Internet Data Center)協議会の設立に向け支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (26年度)	5社 (28年度)	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	沖縄クラウドネットワークに加え、クラウドデータセンターが完成したことから、国際海底光ケーブルネットワーク(国際情報通信基盤)の着手に合わせ、沖縄GIX利用企業数がH23の2社から3社増加して、H28目標値である5社を前倒しで達成している。 また、これらの取組についてホームページや、立地ガイド等で広報したところ、情報通信関連企業の立地数が346社と、前年度と比較して45社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内データセンターが県外企業とデータ通信する上で、通信コスト高が課題となっている。

・情報通信関連産業の企業集積を促進するため、沖縄クラウドネットワーク利用促進事業を始め、これら施策を周知し、県内データセンターの拡充や、国内外データセンター事業者を誘致する必要がある。

・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ボリュームディスカウント(大規模取引による低廉効果)により通信コストが低減できることから、知名度の高い大企業や大容量のデータを扱う企業に対し、クラウドデータセンターの利点等を周知し、利用促進を図る必要がある。

・国際海底光ケーブルネットワークを、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに接続することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。

・GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network:専用線網)回線に、新たに敷設する国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)の強化、利用企業の集積促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを活用し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を促すことで、知名度の高い大企業等の立地が促進される環境を形成する。

・新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを、沖縄クラウドネットワーク、クラウドデータセンターに接続することで県内のクラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業の更なる集積を目指す。

・企業集積を加速化させるため、平成27年度に設立を予定している県内データセンター事業者や、通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場等の取り込みに向けた展開を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	〇クラウド基盤の構築			
主な取組	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	〇島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄クラウドネットワークを活用するビジネスモデルを構築する企業に回線利用料等の一部を支援することで、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約し、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続通信コスト等の低減化を図り、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 補助件数	5件	5件			県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	22,361	15,917	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業4社に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄クラウドネットワーク利用促進補助件数			5件	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	支援件数は、平成26年度計画5件に対し4件の実績で、概ね順調な進捗となっており、前年度と比べ利用企業数が増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	50,000	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・県や沖縄クラウドネットワーク運営事業者により、認知度向上のため、企業誘致セミナー等のプロモーション活動や、企業訪問等を実施したことにより利用企業が増加した。(H25)1社 → (H26)4社
- ・国道事務所の計画する電線共同溝整備事業の説明会等に参加し、共同収容(地下埋設化)の調整を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (26年度)	5社 (28年度)	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	21社 (H24年度)	19社 (H25年度)	17社 (H26年度)	↘	—

状況説明

沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業も、H23の2社から3社増加して、H28目標値である5社を前倒して達成している。
通信コスト低減化支援については、利用企業数は減少しているが、総利用回線容量は平成25年度末2.7Gbpsに対し、平成26年度末は2.6Gbpsとほぼ変わらず、情報通信関連産業も含めた県内へのビジネス集積度合いは、堅調とみられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄クラウドネットワークの認知度はまだ、不足していると考えられる。
- ・沖縄クラウドネットワークに企業等を集約するため、集客力の高いISP(Internet Service Provider: インターネットサービスプロバイダ)事業者、データセンター等事業者の利活用を増やす必要がある。
- ・台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、引き続きネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄クラウドネットワークの認知度向上のため、広報活動が必要である。
- ・平成26年度事業において、利用企業の初期投資額が高額となることが分かったことから、現在の補助内容を拡充する必要がある。
- ・沖縄クラウドネットワークの耐障害性を強化するため、ネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを、情報ボックス(国道の管理用光ファイバーを収容するために道路に敷設された地下埋設管)等の地下埋設管へ収容することにより、引き続き安全性の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・利用企業の更なる集約のため、県や沖縄クラウドネットワーク運営事業者による認知度向上のための情報発信、企業訪問等を実施する。
- ・ISP等事業者の本事業の利活用を増やすため、利用容量に応じた補助上限額の増額を検討する。
- ・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事、橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備		
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化		
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業	実施計画 記載頁	200
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供(良質な施設の提供等)、IT企業の立地促進に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→	県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	121,284	112,045	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行ったほか、IT企業や利便施設の誘致活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入居企業数			21社	24社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度末時点での入居企業数は、計画値の21社に対して実績値24社となっており、施設への入居状況はほぼ満室であり、施設全体で約1,700人の雇用を生み出している。 また、新たに企業集積施設3号棟が平成27年3月に完成し、今後も立地企業数は堅調に推移するものと考えられ、本県の情報通信産業の振興が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	144,015	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT企業や利便施設の誘致活動を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・入居企業へ節電・節水対策の更なる周知徹底や施設巡回・点検等を行ったことにより、沖縄IT津梁パーク施設における光熱水費の削減を行った。
- ・沖縄IT津梁パークへ立地が期待できる飲食店や宿泊施設建設事業者等に対し、同パークへの誘致活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	2棟 (26年度)	5棟 (28年度)	2棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成24年6月1日に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。H26年度には、平成26年8月1日に2号棟の供用が開始され、3号棟についても、平成27年4月に供用が開始された。また、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を促進し、H28目標値(5棟)の達成に向け取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄IT津梁パーク内には飲食店や宿泊施設等の利便施設がないため、就業者の食事の面や、研修生等の宿泊先確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄IT津梁パーク内に飲食店や宿泊施設等の利便施設を誘致することにより、就業者の食事の面や、研修生等の宿泊先確保を容易にする等、就業環境の向上を図り、IT企業の集積を促進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・立地企業や周辺施設のニーズを踏まえ、沖縄IT津梁パークへ立地が期待できる飲食店や宿泊施設等の事業者へ、誘致活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-工	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	企業集積施設の整備促進	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間
	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	
	民間資金を活用したIT施設の整備促進						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	109,277	108,756	企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間の資金やノウハウを活用した企業集積施設の事業スキームを広く周知し、企業集積の促進を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新規施設			1棟	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	企業誘致活動の実施により、平成26年8月1日より企業集積施設2号棟の供用が開始されている。また、3号棟も平成27年3月に完成し、翌4月から供用が開始されており、今後、これら2棟の入居企業により、700人規模の雇用が創出される見込である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	205,126	企業集積施設4号棟以降の整備に向け、引き続き企業誘致活動を続けていくとともに、事業者の魅力のある事業スキームの検討や関係各課との調整を進める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・景気動向を注視しながら、企業誘致セミナーを活用した情報発信や誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図った。
- ・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間資金を活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、入居企業の積極的誘致を行った。
- ・うるま市と積極的に情報交換を行うことによって連携を密にし、利便施設(宿泊施設、飲食店、託児所等)の誘致に向けた取組を行った。
- ・沖縄IT津梁パークの未活用の用地について、企業集積施設第4号棟以降の整備等に向けた関係各課との調整を開始する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	2棟 (26年度)	5棟 (28年度)	2棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成24年6月1日に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。H26年度には、平成26年8月1日に2号棟の供用が開始され、3号棟についても、平成27年4月に供用が開始された。また、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を促進し、H28目標値(5棟)の達成に向け取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・企業集積施設の整備促進を図る上でも、企業の誘致については景気に大きく左右される側面がある。
- ・入居企業が撤退することになった場合には、県が施設の使用料(賃借料)を負担することとなる。
- ・沖縄IT津梁パーク用地のうち、約60%が未活用で残っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業の入退去に関しては景気に左右される部分があり、景気動向を注視していく必要がある。
- ・県の空きリスクの負担を回避するためにも入居企業や入居待ち企業の状況を常に把握しておく必要がある。
- ・企業集積施設4号棟以降の整備に向け、立地企業や誘致企業に対して民間のノウハウを活用し、入居企業の意向に沿った仕様で整備できる同施設の事業スキームの説明を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・景気動向を注視しながら、情報発信や誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図る。
- ・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーのプロモーション活動を通して、民間資金を活用し、入居企業の意向に沿った仕様で整備できる企業集積施設のスキームを広く周知し、企業の積極的誘致を行う。
- ・沖縄IT津梁パークの未活用の用地について、企業集積施設4号棟以降の整備に向け、立地企業や誘致企業に対して同施設の事業スキームを説明し、整備を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	②情報通信産業集積拠点の整備	
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化	
主な取組	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	実施計画 記載頁 200
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	補助1件 施設整備 1件	補助1件	補助1件				県 民間
アンドロイド等に関する検証・認証システムの構築に対する支援							
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モバイル機器等検証拠点形成促進事業	386,636	383,014	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	検証機材の整備、検証ツールの開発、検証ノウハウを集約したナレッジデータベースの蓄積を通じてモバイル機器等の検証、認証システムが構築された。 144名がモバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築に従事したことを通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。 補助事業者である(一社)IIOTが、モバイル機器等の検証・認証手法の国際標準化に向けた調査及び国際標準化団体との連携の提案を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・モバイル機器等の検証、認証システム構築については、計画どおり進捗しており、前年度に引き続き、取組を支援した。

・本事業の広報活動で、展示会への出展や、テレビ・新聞などのマスメディアに事業活動が取り上げられたことにより、新規実証実験協力企業と新規会員企業の獲得やビジネスの創出に繋がった。

・国際標準化については、欧米の国際的な団体の活動に参加し、標準化にむけた調査、連携の提案を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	↘	—
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。 また、本事業により整備した情報通信機器検証拠点施設には6社の企業が入居し、検証ビジネスを展開しており、企業集積が進んでいることから、情報通信関連企業の立地数についても増加傾向が続くことが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・構築した検証システムの活用には、企業ニーズや業界動向に即して新たな機材、ツールを民間事業者が追加していく必要がある。

・検証・認証手法の標準化活動の中心が欧米に移行しつつあることから、連携先を中国から変更するなど戦略的な取組を練り直す必要がある。

・モノとモノがつながるインターネット(Internet of Things)環境の拡大により生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっていることから、常に市場動向に留意し、ニーズを取り込み、事業の拡大を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・民間事業者が新たな検証ビジネスを獲得できるよう、検証技術者の確保・育成を継続して支援する。

・本事業実施により構築された検証システム等基盤の活用を促進するため、当該基盤を積極的にPRしていく必要がある。

・モバイル機器等を中心とした相互接続検証に加えて、モノとモノがつながるインターネット(IoT)環境における生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズを取り込み、事業拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・構築した検証システムを活用する企業を獲得するために広報活動の支援を行う。

・検証ビジネスの更なる拡大を図るため、検証システムを活用できる技術者の育成を支援する。

・平成27年度から本事業で創出した検証産業の高度化・多様化を図るため、「生活機器セキュリティ基盤形成促進事業」を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	アジアビジネス集積拠点整備 (沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に情報通信企業が集積できる拠点用地は確保されてはいるものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1棟 施設整備	1棟 施設整備	→	県 民間
	アジア連携ビジネスの集積拠点及び リスク分散拠点としての受け皿施設 の整備						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアビジネス集積拠点整備事業	—	—	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、アジアビジネス集積拠点整備(ニアショア拠点形成・アジア連携開発拠点の形成)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず「未着手」となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
アジア連携ビジネスの集積拠点の整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、アジアビジネス集積拠点整備(ニアショア拠点形成、アジア連携開発拠点の形成)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアビジネス集積拠点整備事業	—	県内企業とアジア企業の協業・連携の事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)を活用した取組を継続すること等によりアジアビジネス集積拠点形成を促進するとともに、引き続き本件事業化を検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年に県内IT関連団体(沖縄県産業振興公社)とアジアIT関連団体(財団法人資訊工業策進會(III))との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、県内企業とアジア企業との業務提携など、企業間の協業を支援した。
- ・事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、ニーズの把握に努めるとともに、アジアビジネス集積拠点形成のため求められるビジネス環境を拡充させる支援施策を検討した。
- ・アジアとの架け橋となり得る人材の育成と、国内外企業の受け皿となるビジネス環境拡充の双方を、同時並行で実施することにより両事業の相乗効果を狙ったが、求められる人材やビジネス環境を形成するための工程の検討に時間を要したため、事業化に至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	2棟 (26年度)	5棟 (28年度)	2棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成24年6月1日に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。H26年度には、平成26年8月1日に2号棟の供用が開始され、3号棟についても、平成27年4月に供用が開始された。また、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を促進し、H28目標値(5棟)の達成に向け取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。
- ・国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既存の人材育成プログラム等との連携強化により、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。
- ・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種プロモーション事業等を通じてマッチングを強化する必要がある。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、アジアビジネス集積拠点形成に向けた工程を検討しつつ、本県の優位性を活かした施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の実入りや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。